

2020年3月期
決算説明会
2020年6月5日（金）

株式会社 岩手銀行



I. 新型コロナウイルスへの対応状況

新型コロナウイルスの県内経済への影響	3~4
新型コロナウイルスの影響に対する当行の対応	5

II. 経営の概況

2020年3月期の業績概要	7
貸出金の状況	8
預金等・預り資産の状況	9
有価証券の状況	10
与信費用・不良債権の状況	11
経費の状況	12
中期経営計画の進捗状況	13
2021年3月期の収益計画	14

III. 経営戦略

経営体質強化プロジェクト（2017/10~2023/3）	16
経営体質強化プロジェクトの進捗状況	17
新事業領域創出	18
DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進	19
事業性貸出	20
事業承継・M&A	21
コンサルティング（個人のお客さま向け）	22
チャネル	23
SDGs・ESG	24~25
資本政策	26

I. 新型コロナウイルスへの対応状況



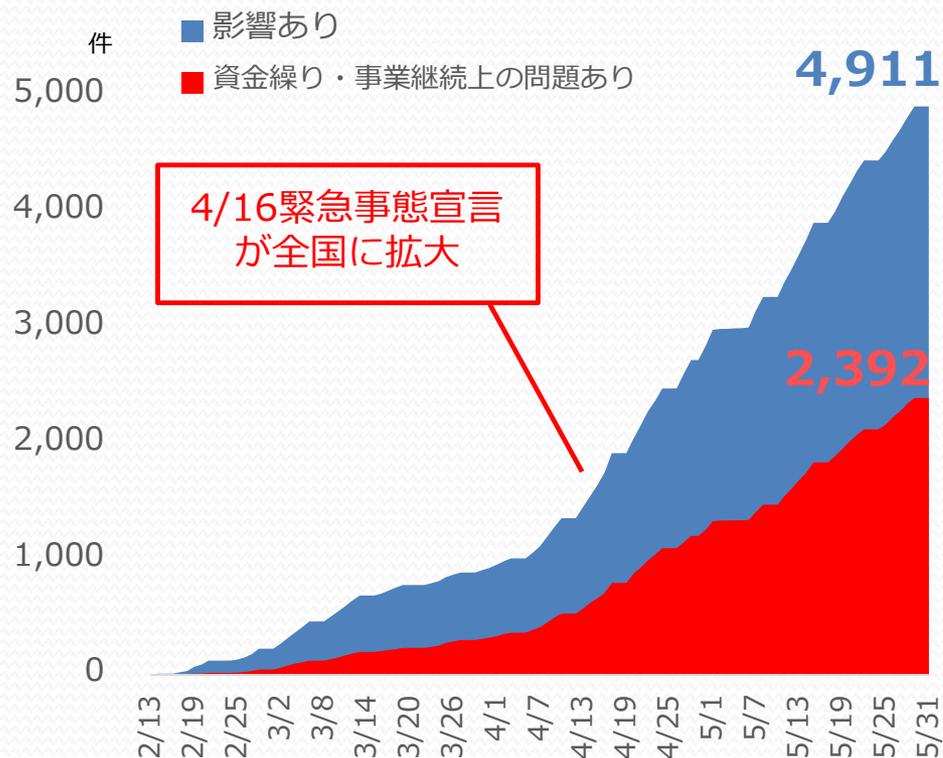
新型コロナウイルス発生以降、県内の感染者はゼロが続く



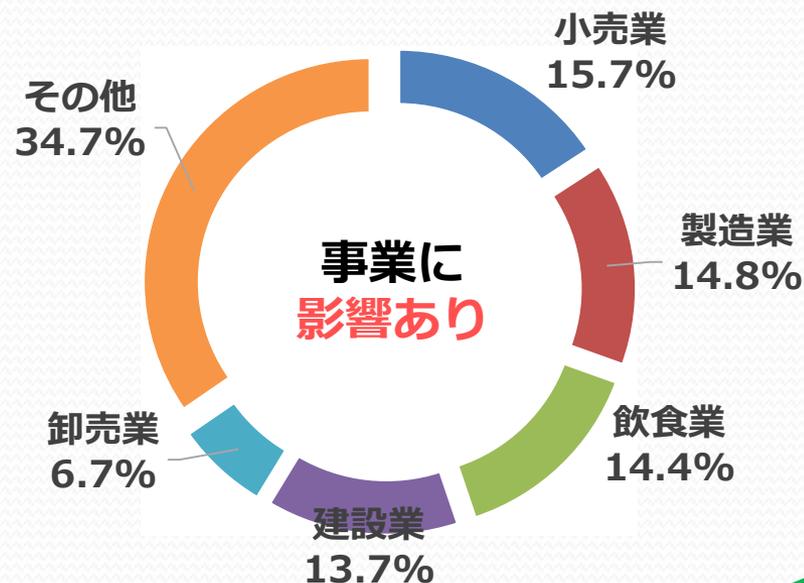
お取引先への影響は日を追うごとに拡大、影響は幅広い業種に及ぶ

当行のお取引先の状況

お取引先からの相談受付件数の推移



業種別相談受付状況



2020年5月末現在

お取引先企業の資金繰り支援を最優先に対応

当行の対応

- **全営業店に経営相談窓口を設置**（2月14日～）

- ・ お取引先企業の融資や返済に関する相談に**迅速かつ柔軟**に対応

- **お取引先企業の資金繰りを最優先に対応**

- ・ 新型コロナウイルスは幅広い業種に影響。「実質無利子・無担保」の特別資金のほか、プロパー資金による特別融資制度も創設してお取引先企業の資金ニーズに幅広く対応
- ・ 融資取引にかかる条件変更にも柔軟に対応、また、新型コロナウイルスの影響による場合は条件変更の手数料を免除

- **専門対策チームの設置**

- ・ 東日本大震災時の「復興再生支援チーム」と同様に、影響を受けている事業者の支援を行う本部横断による「**地域支援チーム**」を設置。資金繰りだけにとどまらず、販路の維持・回復などを**複合的**に支援

- **WEB相談会の開催**

- ・ 新型コロナウイルスの影響拡大に伴い、事業活動の縮小を余儀なくされ、従業員の雇用など不安を抱えたお取引先企業に対し、当行とTMC経営支援センターが共同して、**いわぎん「雇用調整助成金無料WEB相談会**」を開催



Ⅱ. 経営の概況



単位：百万円

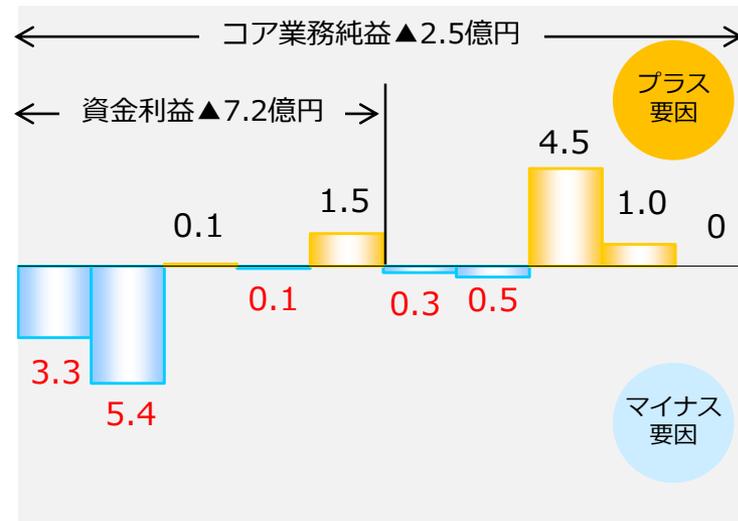
単体	2019/3期	2020/3期	前期比	計画比
経常収益	43,713	40,266	▲ 3,447	1,966
コア業務粗利益	33,101	32,288	▲ 813	1,188
資金利益	29,756	29,033	▲ 723	1,233
役務取引等利益	3,845	3,806	▲ 39	▲ 194
その他業務利益 (国債等債券損益を除く)	▲ 500	▲ 551	▲ 51	149
経費 (△)	25,370	24,806	▲ 564	▲ 494
コア業務純益	7,731	7,481	▲ 250	1,681
除く投資信託解約損益	6,348	5,927	▲ 421	1,027
国債等債券損益	▲ 1,025	▲ 648	377	▲ 748
一般貸倒引当金繰入額 (△)	536	939	403	1,039
業務純益	6,169	5,893	▲ 276	▲ 107
臨時損益	249	▲ 643	▲ 892	▲ 543
うち不良債権処理額 (△)	3,598	731	▲ 2,867	▲ 169
うち株式等関係損益	4,070	352	▲ 3,718	▲ 398
経常利益	6,418	5,250	▲ 1,168	▲ 650
特別損益	▲ 76	▲ 90	▲ 14	▲ 60
当期純利益	4,469	3,810	▲ 659	▲ 190

与信関係費用	4,134	1,670	▲ 2,464	870
--------	-------	--------------	---------	-----

単位：百万円

連結	2019/3期	2020/3期	前期比	計画比
経常利益	6,329	5,320	▲ 1,009	▲ 680
親会社株主に帰属する当期純利益	4,186	3,784	▲ 402	▲ 216

資金利益、コア業務純益の増減要因



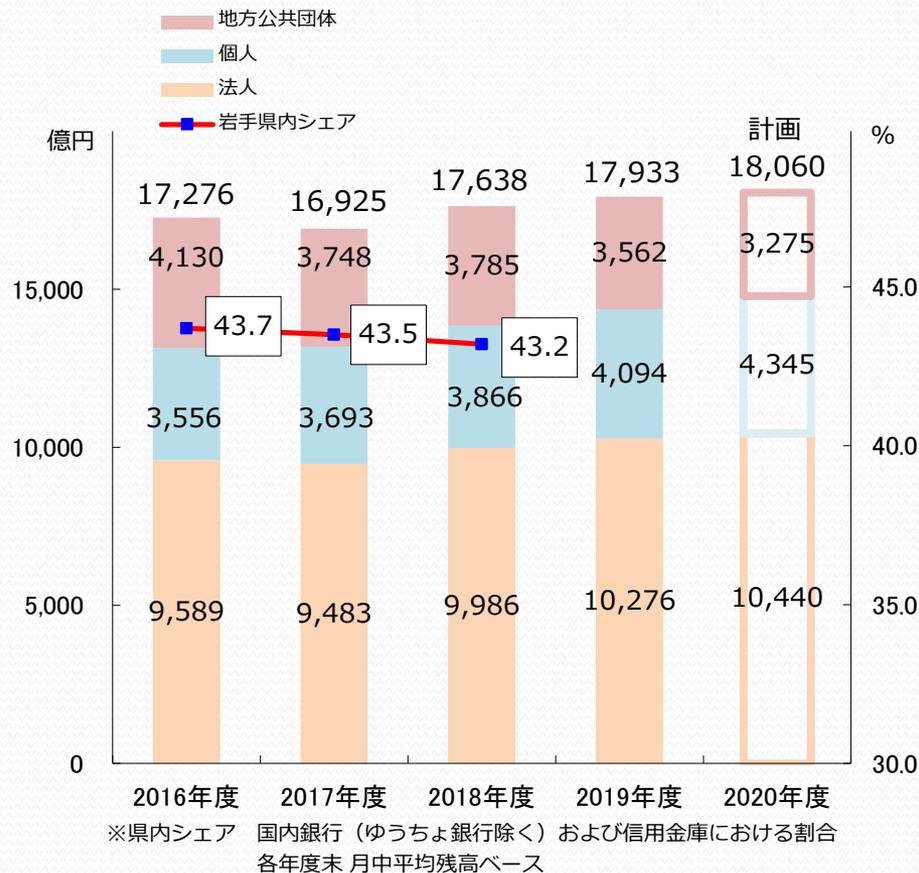
- 税金の減少
- 物件費の減少
- 人件費の減少
- その他業務費用の増加 (債券関係損益を除く)
- 役務取引等利益の減少
- その他の資金調達費用の減少
- その他の資金運用収益の減少
- 預金等利息の減少
- 有価証券利息配当金の減少
- 貸出金利息の減少

与信費用は個別貸倒引当金繰入額の減少などにより、前年度比24億円減少

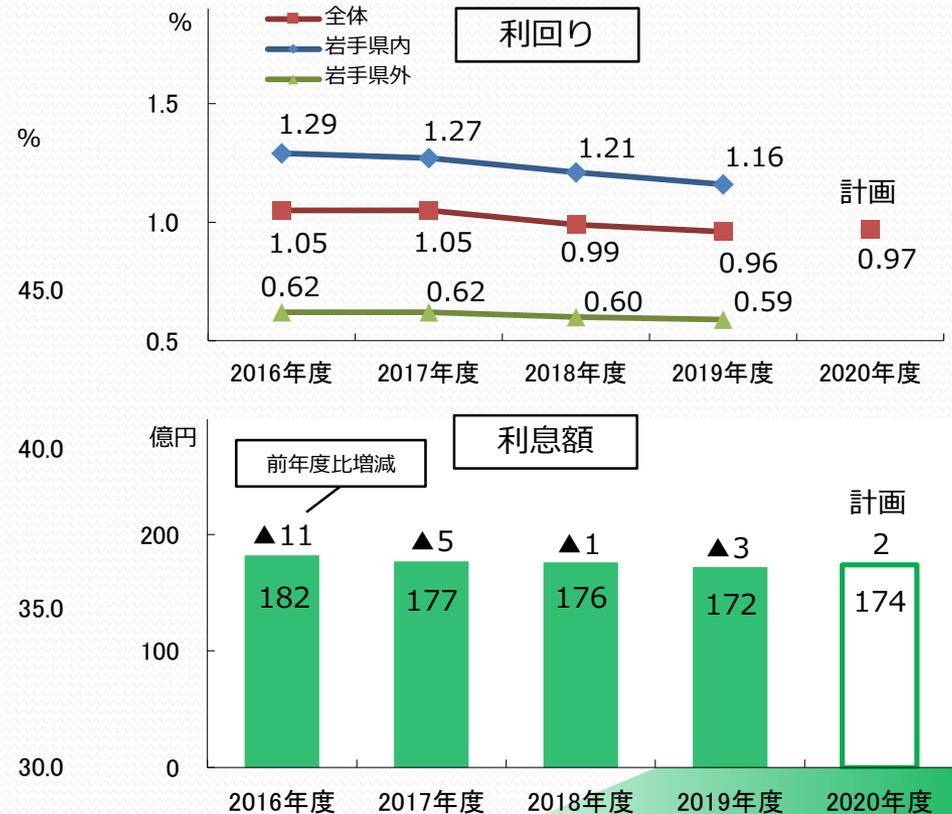
貸出金の状況

- 2019年度の貸出金平残は、法人向け貸出および個人向け貸出が増加したことから、前年度比295億円（1.6%）増加
- 2020年度は、地方公共団体向け貸出は減少を見込むものの、法人向け貸出および個人向け貸出は引き続き増加を見込むことから、前年度比127億円（0.7%）増加を計画
- 利回りについては前年度からの横這い程度、利息額については減少トレンドからの下げ止まりを見込む

貸出金平残の推移



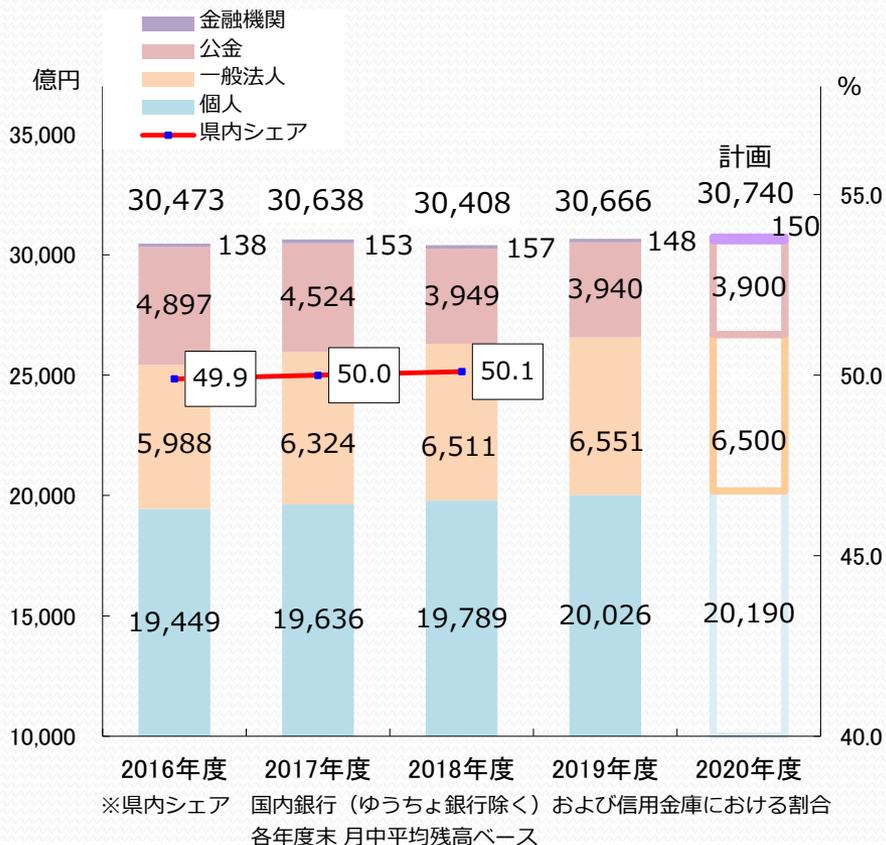
貸出金利回りと利息額の推移



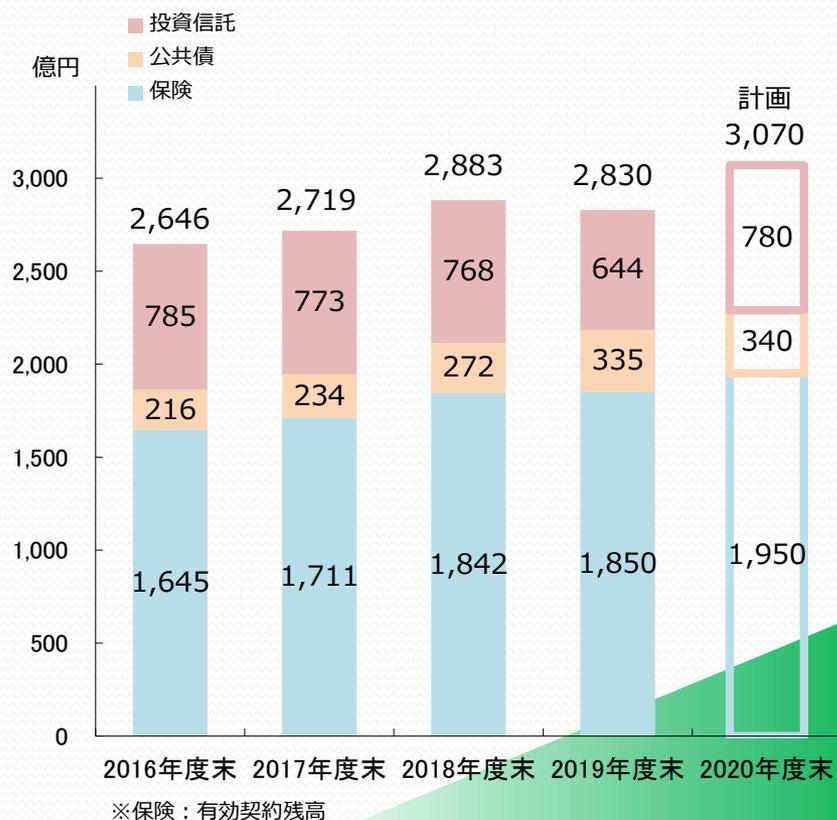
預金等・預り資産の状況

- 2019年度の預金等（預金および譲渡性預金）平残は、個人預金が増加し、法人預金および公金預金は横ばいとなったことから前年度比258億円（0.8%）増加。2020年度は、個人預金が引き続き増加する見込みであることから、預金等全体で前年度比74億円（0.2%）増加を見込む
- 預り資産の期末残高は、保険および公共債が増加したものの、投資信託が減少したことから前年度末比53億円（1.8%）減少。2020年度は前年度末比240億円（8.5%）増加を見込む

預金等平残の推移



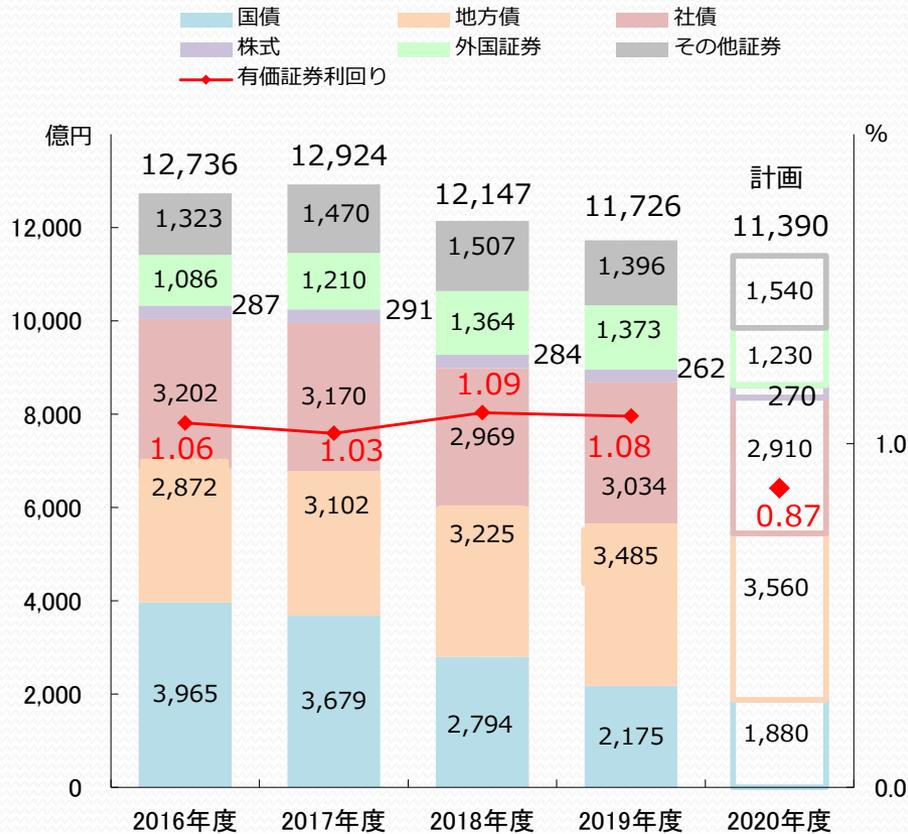
預り資産残高の推移



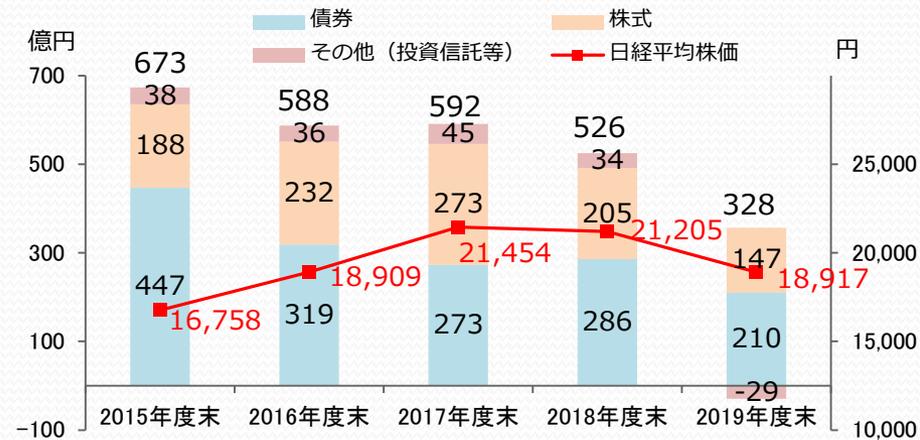
有価証券の状況

- 2019年度の有価証券平残は、国債等の運用残高が減少したことなどにより、前年度比420億円（3.4%）減少。評価差額（含み益）は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた金融市場の混乱などにより前年度末比198億円減少
- 2020年度は、中長期的な収益の安定化につながるポートフォリオの構築に取り組むとともに、リスクテイク領域の拡大による収益源の多様化を図る。有価証券利息配当金は前年度比27億円（21.2%）減少の100億円を見込む

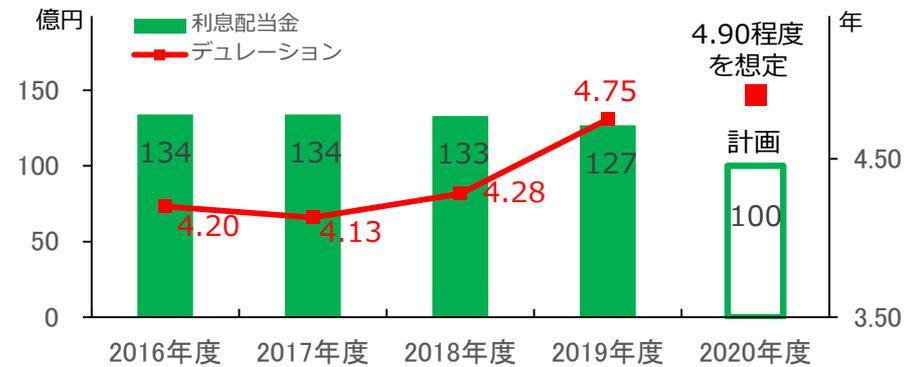
有価証券平残の推移 ※短期社債除く



有価証券評価差額の推移



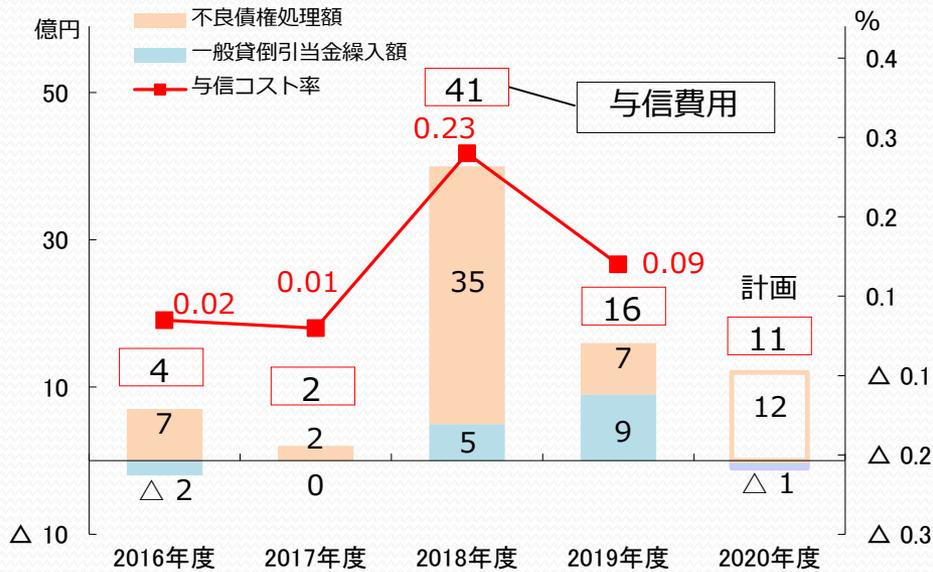
有価証券利息配当金・デュレーション



与信費用・不良債権の状況

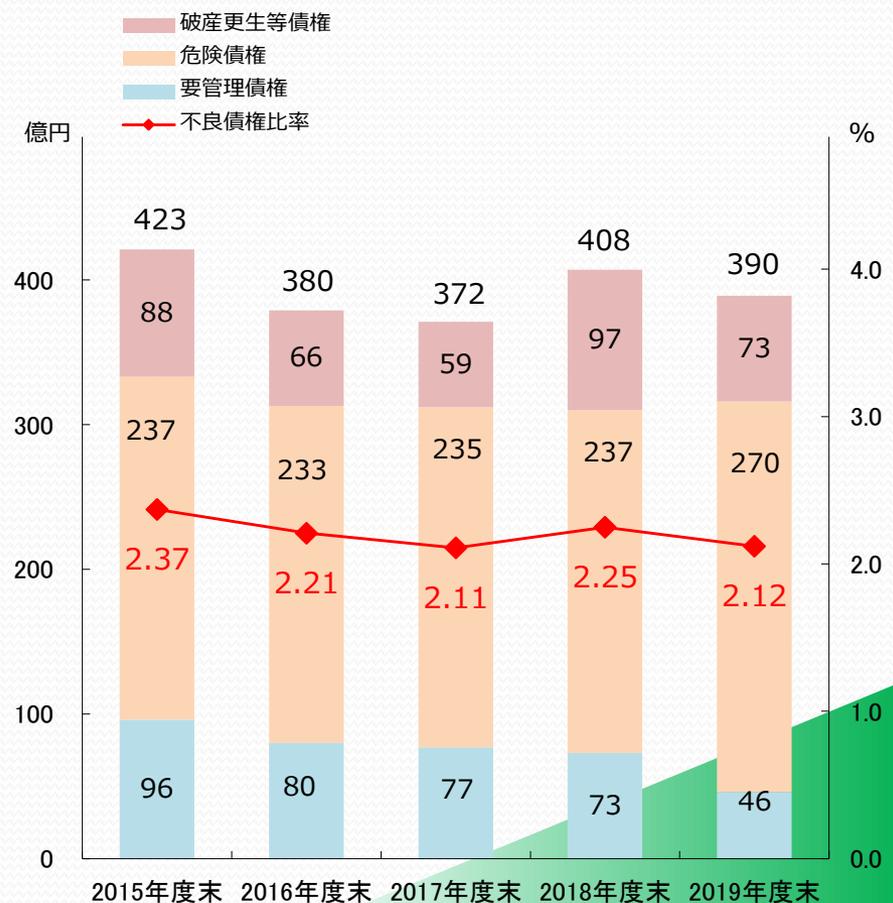
- 2019年度の与信費用は一般貸倒引当金繰入額は増加したものの、個別貸倒引当金繰入額の減少などにより、前年度比24億円減少。不良債権は前年度末比18億円減少し、不良債権比率は不良債権残高の減少により同0.13%低下
- 2020年度の与信費用は新型コロナウイルスの影響を織り込み11億円を見込む

与信費用の推移



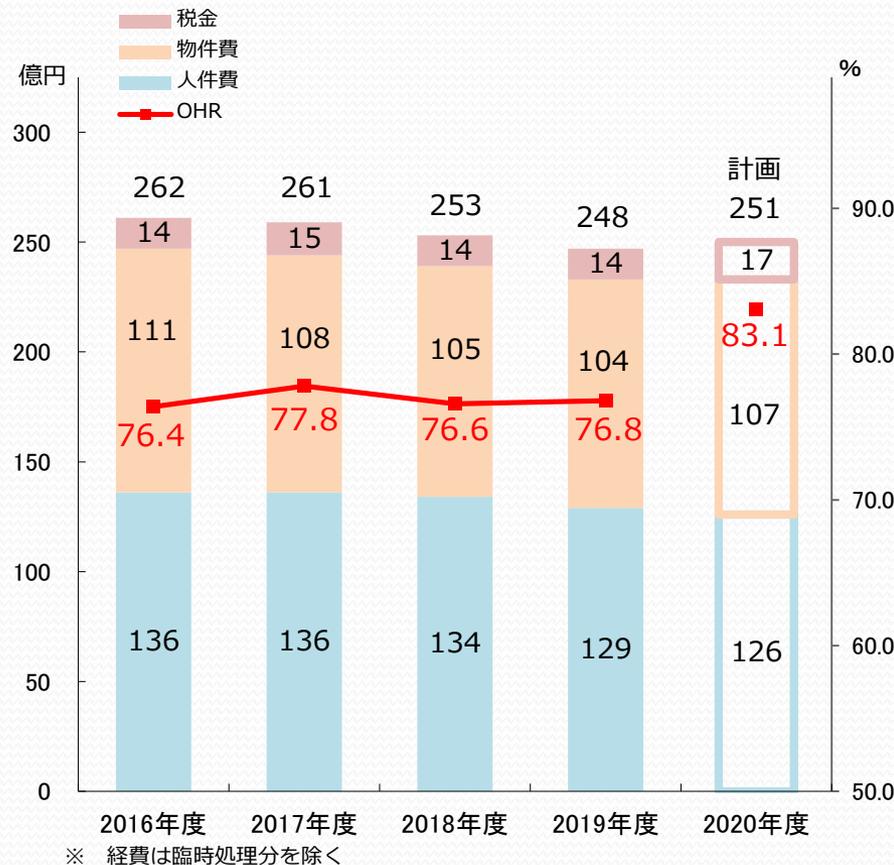
✓ 2020年3月、新型コロナウイルスの影響を受けている事業者の支援を目的に、部門横断の「地域支援チーム」を審査部内に設置。資金繰りから販路まで幅広く支援する体制を強化

不良債権の推移

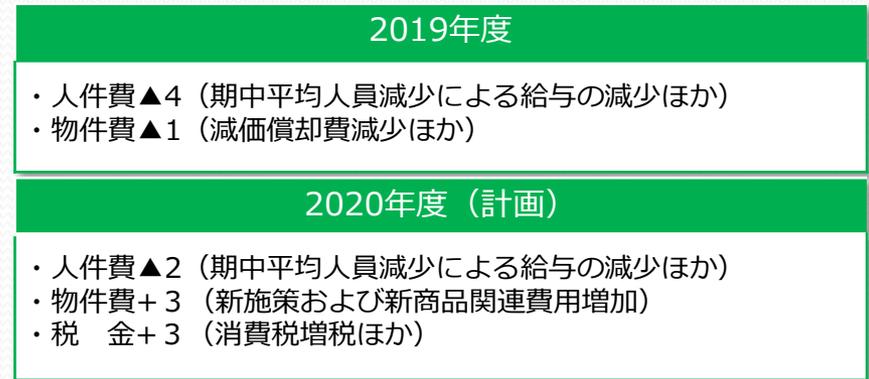


- 2019年度の経費は人件費および物件費がともに減少したことから、全体で前年度比5億円（2.2%）減少
- 2020年度は、人件費は引き続き減少する見込みであるが、物件費は新施策の関連費用追加などにより増加を見込むほか、税金についても消費税率引き上げが通期にわたって影響することから、経費全体では前年度を上回る見通し

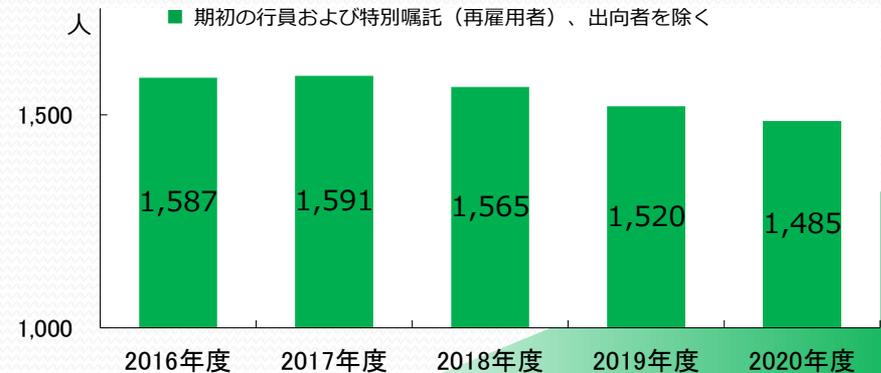
経費の推移



経費の増減要因 (対前年度比)



従業員数の推移



単体	2021/3期			(参考)
	2020/3期 実績	2021/3期 計画	前期比	第2四半期予想
経常収益	40,266	36,570	▲ 3,696	18,760
コア業務粗利益	32,288	30,000	▲ 2,288	15,290
資金利益	29,033	26,500	▲ 2,533	13,540
役務取引等利益	3,806	3,800	▲ 6	1,900
その他業務利益 (国債等債券損益を除く)	▲ 551	▲ 300	251	▲ 150
経費 (△)	24,806	25,160	354	12,750
うち人件費	12,949	12,680	▲ 269	6,380
うち物件費	10,419	10,730	311	5,370
コア業務純益	7,481	4,840	▲ 2,641	2,540
国債等債券損益	▲ 648	100	748	50
一般貸倒引当金繰入額 (△)	939	▲ 60	▲ 999	720
業務純益	5,893	5,000	▲ 893	1,870
臨時損益	▲ 643	▲ 500	143	430
うち不良債権処理額 (△)	731	1,210	479	0
うち株式等関係損益	352	750	398	370
経常利益	5,250	4,500	▲ 750	2,300
特別損益	▲ 90	▲ 110	▲ 20	▲ 110
税引前当期純利益	5,159	4,390	▲ 769	2,190
当期純利益	3,810	3,000	▲ 810	1,500
与信関係費用 (△)	1,670	1,150	▲ 520	675

単位：百万円

連結	2021/3期			(参考)
	2020/3期 実績	2021/3期 計画	前期比	第2四半期予想
経常利益	5,320	4,700	▲ 620	2,500
親会社株主に帰属する当期純利益	3,784	3,000	▲ 784	1,500

収益計画の要旨

■ コア業務純益 (前期比▲26億円)

資金利益

- 貸出金利息は引き続き貸出金ポートフォリオの変革を進めることで前期並みを維持する計画だが、有価証券利息配当金は減少する見込みであることから資金運用収益全体では前期を下回る見通し。有価証券利息配当金は前期比▲27億円を予想

経費

- 人件費は前期比減少を見込むが、物件費は新施策の関連費用追加などにより増加を見込むほか、税金についても消費税率引き上げの影響により、経費全体では前年度を上回る見通し

■ 経常利益 (前期比▲7億円)

- 国債等債券損益は前期から改善するが、新型コロナウイルスの影響拡大により不良債権処理額の増加が見込まれることから、経常利益は前期を下回る見通し

■ 当期純利益 (前期比▲8億円)

- 当期純利益は経常利益段階までの減少により前期を下回る見通し

■ 連結ベース

- 親会社株主に帰属する当期純利益は単体同様に資金運用収益の減少を主因として前期比▲7億円の30億円を予想

金利シナリオ

TIBOR3ヵ月 0.069%
 10年国債 ▲0.15~0.30%
 短プラ 1.975%

Ⅲ. 經營戰略



営業人員の創出と経費削減の両立を実現し、経営体質を強化

経営体質強化プロジェクト

計画最終年度（2022年度）
数値目標

連結当期純利益
50億円

営業人員創出
100名

※2017年4月対比

経費削減
20億円

※2016年度対比

攻め ・ 営業人員の創出 ・ 営業体制の強化
守り ・ 経費削減 ・ 経費スリム化

経営体質強化プロジェクトの主要戦略（2017/10～2023/3）

本部・営業店
BPR

店舗再編

融資ストラクチャー
改革

新事業領域創出

コスト構造改革

各戦略とも順調に推移、取組みは第3フェーズ（コスト構造改革）へ

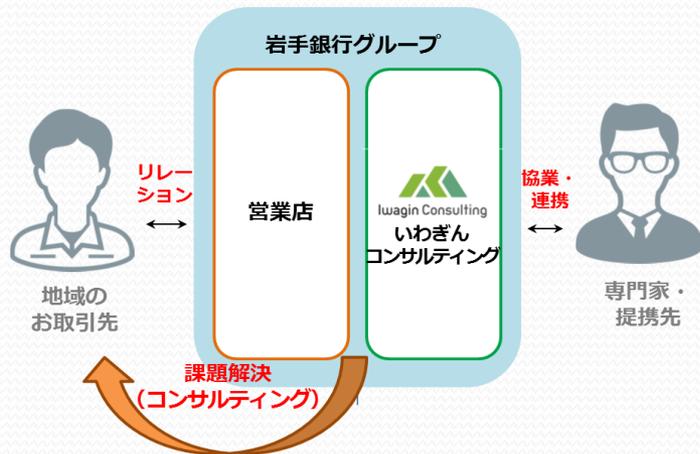
	戦略	目的	進捗状況
第1フェーズ 2017/10～	本部・営業店BPR	<ul style="list-style-type: none"> ・ 営業人員の創出 ・ 営業の量的向上 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 業務内容に応じた人員数を人員配置に反映中 ・ RPAの導入により本部事務を効率化
	店舗再編	<ul style="list-style-type: none"> ・ 店舗機能の向上 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 支店内支店方式など最適な方式により店舗網を再編 ・ プロジェクト期間中に20カ店を再編方針 ・ 2020年3月末で14カ店の再編を完了
第2フェーズ 2018/10～	融資ストラクチャー改革	<ul style="list-style-type: none"> ・ 営業活動への注力 ・ 営業の質の向上 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 融資VSC体制の展開は大型店舗で完了 ・ 融資事務の本部集中化は事務を特定して継続中
	新事業領域創出	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新たな収益源の確保 ・ グループ収益力の向上 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2020年4月にコンサルティング子会社および地域商社を当行全額出資で設立
第3フェーズ 2020/4～	コスト構造改革	<ul style="list-style-type: none"> ・ コストスケールの適正化 ・ 子会社拠点の見直し ・ 重複業務の削減 	<ul style="list-style-type: none"> ・ コストマネジメントによる強固な財務基盤の構築により、経営体質を強化（収益構造の改革と体制の再構築）

地域が抱える課題の解決に積極的に対応する新たなビジネス領域の拡大

コンサルティング専門子会社

いわぎんコンサルティング(株)

- 既存のコンサルティング業務に人材紹介等の新規サービスを加えることでコンサル対象領域を拡大し、ワンストップ体制による複合的なサービスを提供



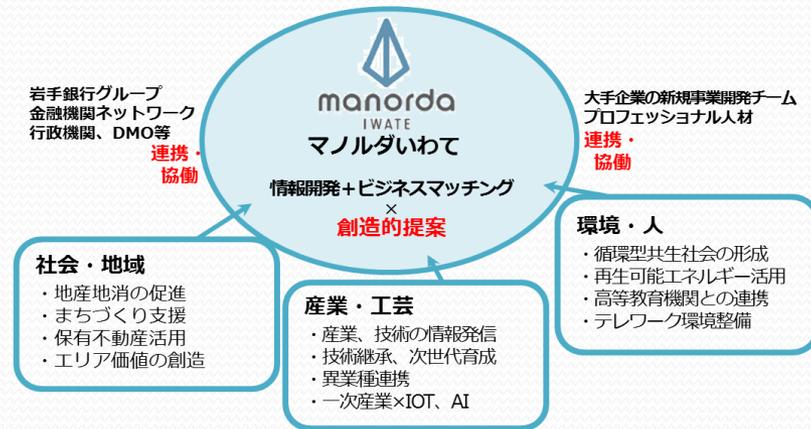
コンサルティングメニュー

- 事業承継
- M&A
- 経営支援
- 民事信託
- 中核人材紹介

地域商社

manordaいわて(株)

- 地域デザイン商社として、銀行・商社一体で課題解決策を提供、デザインとイノベーションで地域の課題を解決
- ※ manordaいわては地域商社事業を営む銀行業高度化等会社として設立



事業概要

- 営業代行による新マーケット創出、新ビジネスのコーディネート
- 「デザイン経営」思考に基づく企業ブランディング (CI) の基盤構築、地域ブランド開発
- 保有不動産活用によるエリア価値の向上
- 課題解決に向けた域内循環型プラットフォームの企画・運営

デジタルテクノロジーを活用して、お客さまとの関係性を強化

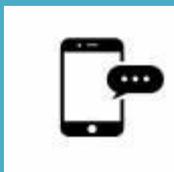
DXビジョン

Make New!! ～もっと寄り添う、新しいカタチ～

デジタルテクノロジーを活用して、お客さまにもっと寄り添い、
デジタル時代における地域のお客さまとの新しい関係性を創造する

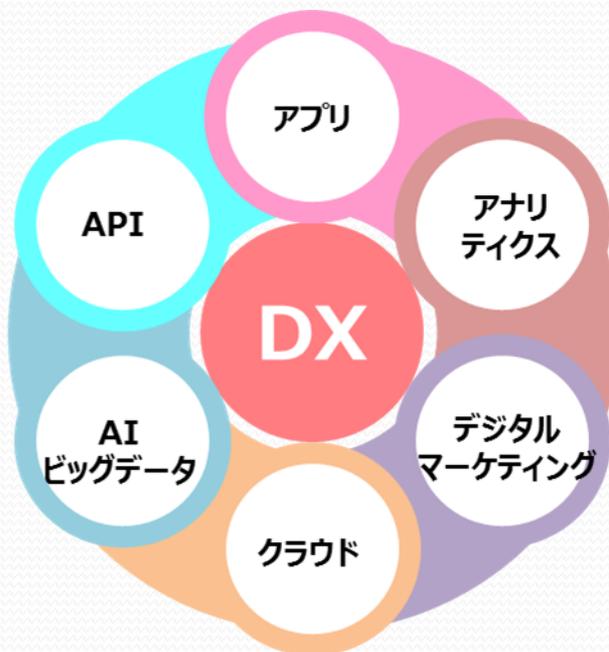
① デジタル接点強化

非金融サービスを含めた
新たなチャンネルを構築



③ データ利活用

データを積極的に活用した
デジタル後方支援



② オムニチャネル

対面と非対面のチャンネル
間で最適な体験を提供



④ 営業活動支援

営業活動量の増加や
お客さまへの提案力向上
を支援

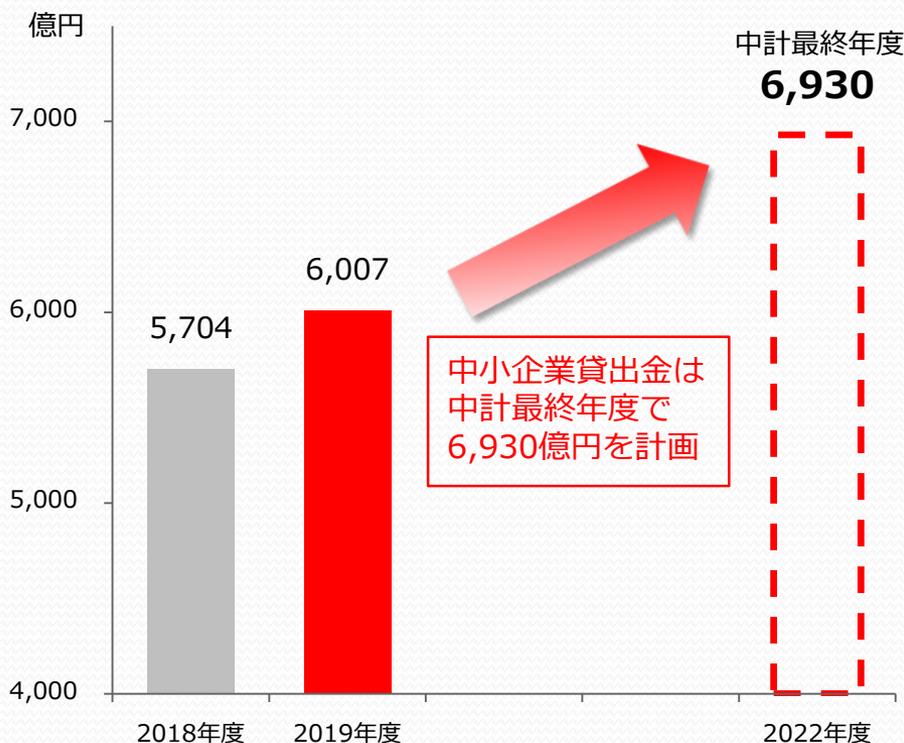


事業性理解の取組みを深化させ、中小企業貸出を増強

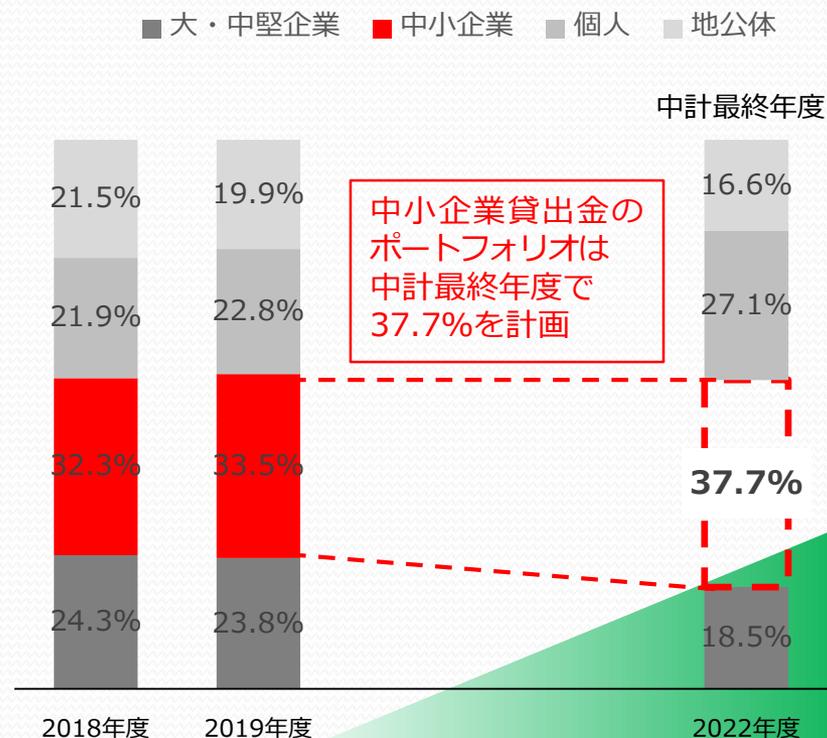
事業性理解

- ・決算書などの財務内容にとどまらず、お取引先への訪問や経営相談などを通じて情報収集した事業内容や成長可能性を適切に理解したうえで、担保や保証に過度に依存しない事業性貸出の取組みを引き続き推進

中小企業貸出金平残



貸出金ポートフォリオ



地域の雇用を守る事業承継・M&Aを積極的に支援

事業承継・M&A

- ・事業承継・M&A支援活動「NEXT2400」の取組みを強化 ※中計目標：事業承継・M&A支援先数2,400先（計画期間累計）
- ・後継者問題に悩む中小企業、また既存事業の強化や経営多角化を目指す企業に対し、能動的アプローチによりM&Aを支援

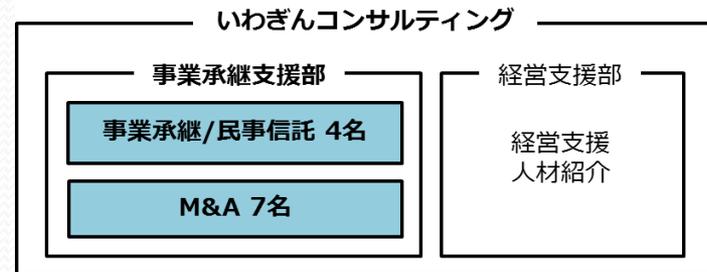


事業承継・M&A支援先数・手数料



業務体制の強化

- ・事業承継・M&A支援業務をコンサル専門子会社に移行（2020年7月営業開始予定）
- ・現行よりも人員を増加、民事信託を新規事業に加え、事業承継・M&A支援体制を強化



いわぎん次世代経営塾

- ・地域企業の後継者・若手経営者のマネジメント力を強化、のべ202名の卒業生を輩出

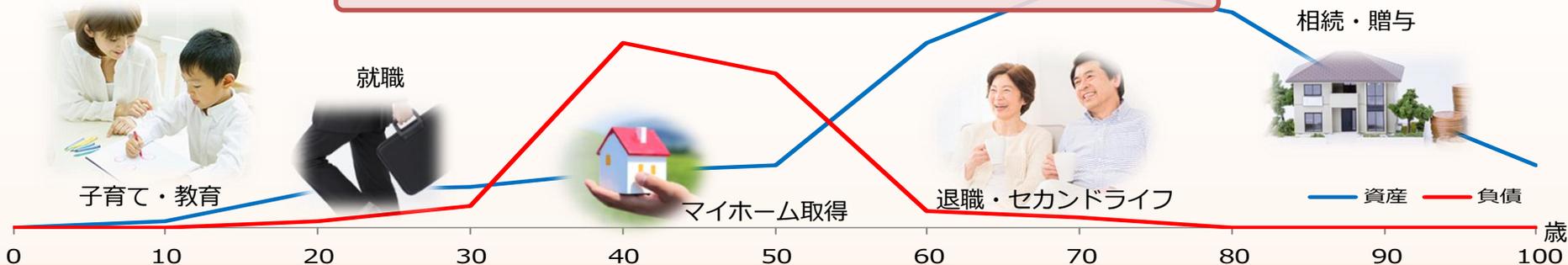
※2020年3月末現在



ライフプラン、ライフイベントに応じた商品・サービスを最適な方法により提供

- ・こども預金
・ジュニアNISA など
- ・総合口座 ・デビットカード ・クレジットカード
・NISA ・iDeCo ・保険商品 など
- ・年金受取口座 ・教育資金専用口座
・相続向けサービス ・遺言信託 など
- ・カード、住宅、教育資金など各種ローン
- ・リバースモーゲージ

・預り資産 お客さま本位の業務運営にもとづき安定的な資産形成をサポート



住宅ローン

- ・住宅ローン専門企業との連携強化、持込ルート拡充

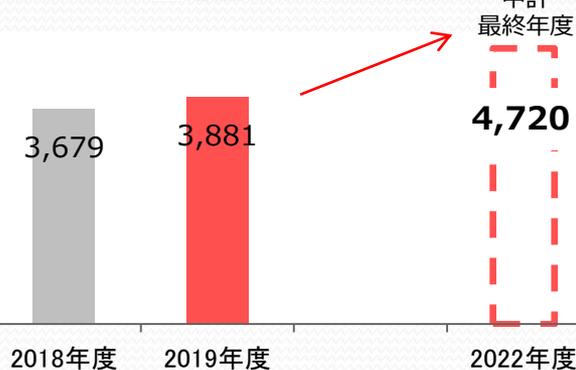
消費者ローン

- ・職域開拓の定着と強化を徹底

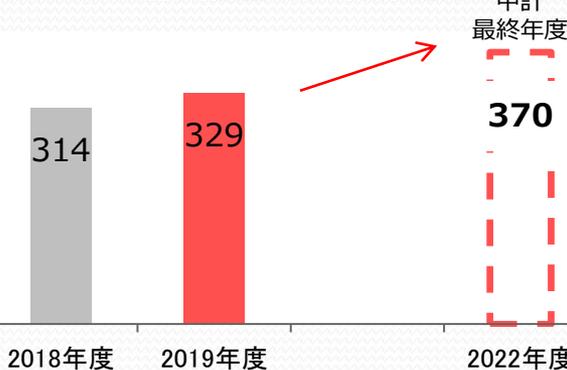
預り資産

- ・既存のお客さまとのリレーション強化、若年・資産形成層の裾野拡大

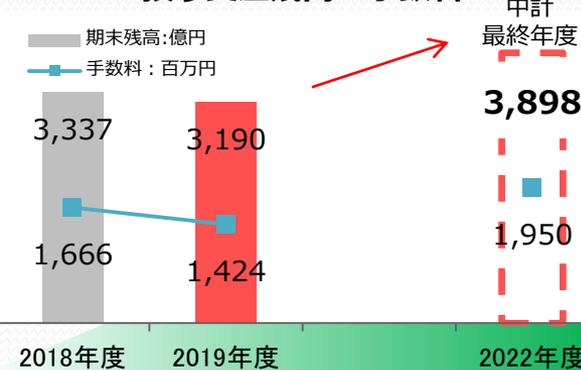
住宅ローン平残：億円



消費者ローン平残：億円



預り資産残高・手数料



お客さまの多様なライフスタイルに合わせチャンネルを拡充

いわぎんアプリ

・個人間送金サービス「オクロット！」

アプリユーザ同士で送金可能。請求から支払までスマホで完結



✓ QRコードにより簡単に請求・支払

・スマート通帳機能

過去24か月分の入出金明細を確認



✓ 記帳・繰越不要
✓ 紙資源を節約



・残高・入出金明細機能

最大5口座まで残高・入出金明細を確認



・PAY-EASY (ペイジー) 機能

税金・公共料金の支払



・クーポン

アプリユーザ限定クーポンを掲載

・HPでも「口座開設」「ローン申込」などWebで完結するサービスを拡充



CSR、CSVおよびESGなど本業の取組みを通じて、SDGsの達成に貢献

いわぎんグループSDGs宣言

いわぎんグループは、経営理念である「地域社会の発展に貢献する」「健全経営に徹する」のもと、持続可能な地域社会の実現に向けて、地域が抱える社会問題や環境問題の解決に積極的に取組み、国連において採択されたSDGs（持続可能な開発目標）の達成に貢献してまいります

経営理念

「地域社会の発展に貢献する」「健全経営に徹する」

プロセス

CSR（企業の社会的責任）

銀行業務を通じた地域経済活性化への貢献と、地域社会や環境に配慮した企業活動の展開

CSV（共通価値の創造）

銀行業務を通じた地域の課題解決による共通価値の創造

ESG（環境、社会、ガバナンス）

環境、社会、企業統括の観点を重視した投資や融資の意思決定、企業活動

ゴール

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS





様々な金融サービスや商品などの提供を通じて地域社会が抱える課題を解決することで、持続可能な地域社会の実現に貢献

- ✓ **震災時元本免除特約付き融資「バックアップ・プラン」**
 - ・お取引先企業の震災への対策強化をサポート
 - ・2020年3月末累計実行額30億円/36社（2018年1月～）
- ✓ **いわぎん寄付型ローン「エールいわて」**
 - ・貸出金利収入の一部を岩手県に寄付
 - ・同30億円/111件（2018年10月～）
- ✓ **寄付型CSR私募債いわぎん「みらい応援私募債」**
 - ・お取引先企業の資金調達と地域貢献を後押し
 - ・同57億円/47件（2017年2月～）



教育活動や文化・スポーツ振興への取組みを通じて、未来を担う若い世代の「こころ」を育むとともに、地域の皆さまの金融リテラシーの向上に貢献

- ✓ **金融教育活動**
 - ・職場訪問の受入・出前授業の実施など、地域の若い世代の金融リテラシー向上を支援



「お金のなるほど出前授業」



金融出前授業
「Money Connection®」



地域資源を活用した再生可能エネルギー普及に向けた取組みや自然保護活動などを通じて、地域の豊かな自然環境の維持・向上に貢献

- ✓ **再生可能エネルギー向け融資へ積極的に対応**
 - ・2019年度再エネ向け融資実行額25.7億円
 - ※再生可能エネルギー向けプロジェクトファイナンスの実績



地熱による温水を活用したスマート農業（バジル栽培）を支援（八幡平市）



自らの経営の透明性の向上に努めるとともに、職員一人ひとりが働きがいを感じて活躍する職場づくりに取組む

多様な働き方への対応

ダイバーシティへの取組み

ポジティブ・アクションの継続推進



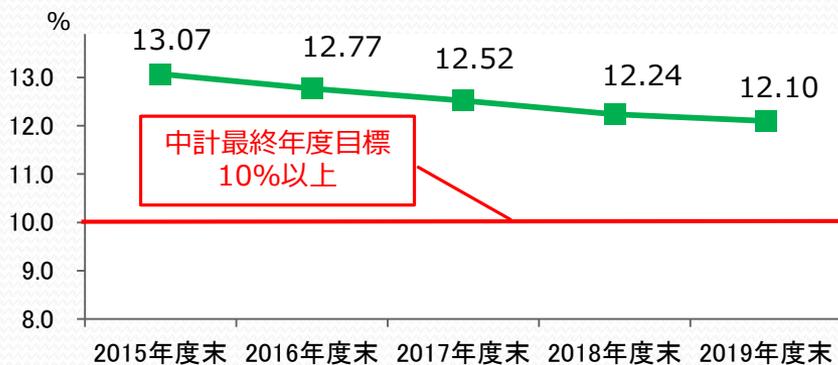
岩手大学・岩手銀行保育所
「がんちゃんすくすく保育園」
（事業所内保育所）

役席者に占める女性の割合

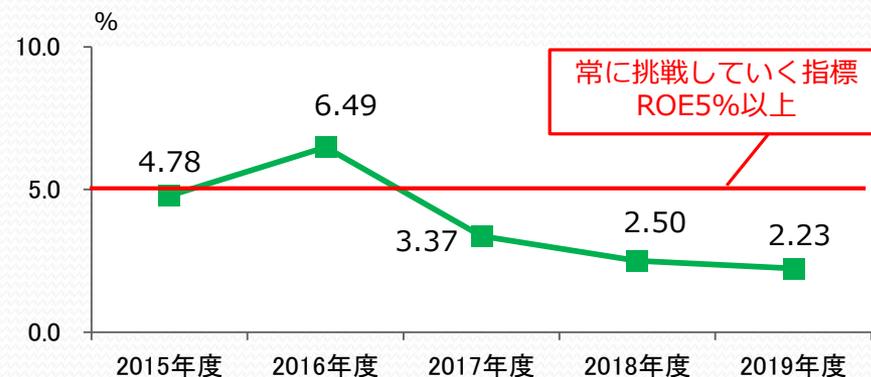
2020/4/1現在	2022/3月末目標
13.4%	15.0%

リスクと収益のバランスをとりながら、安定した自己資本を確保していく方針

連結自己資本比率



連結ROE (株主資本ベース)



株主還元

1株当たり年間配当額

単位：円

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
1株当たり年間配当額	70	70	70	70	70 (予定)	60 (予想)
配当金総額①	億円 12	億円 10				
自己株取得総額②	億円 -	億円 -	億円 -	億円 -	億円 10	億円 -
株主還元総額③ (①+②)	億円 12	億円 12	億円 12	億円 12	億円 22	億円 10
当期純利益④	億円 70	億円 56	億円 54	億円 44	億円 38	億円 30
配当性向①/④×100	% 17.5	% 22.1	% 22.8	% 27.3	% 32.6	% 35.2
株主還元率③/④×100	% 17.5	% 22.1	% 22.8	% 27.3	% 58.4	% 35.2

本日の説明内容についてのご照会等は
下記までお願い致します。

株式会社岩手銀行 総合企画部
広報CSR室 IR担当

TEL : 019-624-8571

FAX : 019-652-6751

E-MAIL: ir-gpd@iwatebank.co.jp

URL : <https://www.iwatebank.co.jp/>

投資家情報サイト : <https://www.iwatebank.co.jp/ir/>

- ・本資料には、将来の業績に係る記述が含まれております。
- ・将来の業績に係る記述内容は、将来の業績を保証するものではなくリスクや不確実性を内包するものです。
- ・将来の業績は、経営環境等の変化等により異なる可能性があることにご留意ください。